



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社JMS

コード番号 7702 URL <http://www.jms.cc/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 奥窪 宏章

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長

(氏名) 遠藤 正樹

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日

配当支払開始予定日

TEL 082-243-5844

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	55,574	△3.6	1,106	△22.2	1,451	15.9	1,182	56.7
28年3月期	57,636	4.0	1,422	275.3	1,252	235.4	754	442.5

(注) 包括利益 29年3月期 640百万円 (—%) 28年3月期 △217百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	24.26	—	3.8	2.2	2.0
28年3月期	15.48	—	2.4	2.0	2.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 245百万円 28年3月期 351百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	65,681	31,061	47.1	634.65
28年3月期	65,174	30,907	47.2	631.67

(参考) 自己資本 29年3月期 30,931百万円 28年3月期 30,790百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,675	△4,809	644	6,333
28年3月期	4,526	△6,254	3,446	5,982

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	487	64.6	1.6
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	389	33.0	1.3
30年3月期(予想)	—	4.00	—	8.00	—	—	55.7	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円となり、1株当たり年間配当金は8円となります。詳細につきましては、注記事項「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	28,000	1.7	500	△15.7	500	△28.5	300	△26.8	6.16
通期	57,000	2.6	1,150	3.9	1,200	△17.3	700	△40.8	28.73

※平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、注記事項「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	49,466,932 株	28年3月期	49,466,932 株
29年3月期	730,061 株	28年3月期	723,387 株
29年3月期	48,740,817 株	28年3月期	48,749,270 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	41,866	△0.7	520	261.5	797	41.4	686	77.2
28年3月期	42,145	4.3	143	—	563	432.7	387	109.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	14.08	—
28年3月期	7.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	53,584	—	23,935	—	44.7	—	491.11	
28年3月期	52,915	—	23,670	—	44.7	—	485.61	

(参考) 自己資本 29年3月期 23,935百万円 28年3月期 23,670百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、平成29年4月19日開催の取締役会において、平成29年6月22日開催予定の第52回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認を条件に平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式を2株につき1株の割合で株式併合することとしております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 4円
- 平成30年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 14円36銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く環境は、海外においては、新興国を中心に医療機器市場の成長が続いているものの、各国メーカーが供給体制を強化する等競争は更に激しさを増しています。また、国内においては、医療分野に新たな成長を求めた異業種からの新規参入が加速する一方で、医療機器に対する安全性や品質等への要求が一層強まる中、少子高齢化の進展、国家財政及び医療保険財政の深刻化を背景に、薬価・材料価格を引き下げ、医療費全体の伸びを抑える医療政策が継続しています。

このような環境の中、当社グループは、「かけがえない生命のために」の創業精神の下、「医療を必要とする人と支える人の架け橋となり、健康でより豊かな生活に貢献することですべての人々を笑顔にする」ことを目指して、製品の開発、生産、販売を進めると共に、経営の品質と企業価値の向上に努めております。事業活動としましては、販売品目を4つのシステム群に分類し、輸液輸血群及び一般用品群では、医療の安全に貢献する輸液及び経腸栄養関連製品を、透析群では、医療の効率化に資する血液透析及び腹膜透析の両分野の製品を、循環器群では、膜型人工肺、人工心肺回路等の高付加価値製品を中心に、製品の開発・生産・販売を進め収益拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ20億61百万円減少の555億74百万円（前連結会計年度比3.6%減）となりました。

利益につきましては、大型投資にかかる償却負担や開発費の増加等により、営業利益は11億6百万円（前連結会計年度比22.2%減）となりました。一方で、持分法による投資利益の計上や為替差損が減少したこと等により、経常利益は14億51百万円（前連結会計年度比15.9%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は11億82百万円（前連結会計年度比56.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①日本

経腸栄養システム製品の販売が増加したものの、検診用手袋の販売が減少したため、売上高は418億66百万円（前連結会計年度比0.7%減）となりました。また、セグメント利益については、償却負担の増加等があるものの、収益率の上昇により、7億97百万円（前連結会計年度比41.4%増）となりました。

②東南アジア

欧州向けの成分献血用回路の販売が増加したものの、AVF針（血液透析用針）の販売が減少したため、売上高は180億92百万円（前連結会計年度比10.7%減）となりました。また、セグメント利益については、為替による外貨建て仕入取引にかかる原価の増加により7億94百万円（前連結会計年度比7.2%減）となりました。

③中国

日本向けの輸液セットの販売が増加したものの、円貨換算額の減少により売上高は39億50百万円（前連結会計年度比5.0%減）となりました。また、セグメント利益については、現地通貨ベースの増収効果等により、前連結会計年度に比べ3億69百万円増加の2億95百万円となりました。

④ドイツ

オーストラリア向けの透析チェアーの販売が減少したため、売上高は29億32百万円（前連結会計年度比11.6%減）となりました。また、セグメント利益については、為替による外貨建ての仕入取引にかかる原価の増加により86百万円（前連結会計年度比70.4%減）となりました。

⑤アメリカ

北米向けのAVF針の販売が減少したため、売上高は24億90百万円（前連結会計年度比20.5%減）となりました。また、セグメント利益については、減収の影響により93百万円（前連結会計年度比20.7%減）となりました。

⑥その他

売上高は16億10百万円（前連結会計年度比14.1%減）、セグメント損益については、前連結会計年度に比べ2億53百万円減少の6億42百万円の損失となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億7百万円増加の656億81百万円となりました。資産、負債及び純資産の内容は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億73百万円増加の362億79百万円となりました。この主な要因は、繰延税金資産の増加であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億66百万円減少の294億2百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の減少であります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ9億60百万円減少の207億84百万円となりました。この主な要因は、設備関係支払手形の減少であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ13億13百万円増加の138億36百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の増加であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億53百万円増加の310億61百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

なお、自己資本比率は0.1ポイント低下の47.1%となり、1株当たり純資産は、前連結会計年度に比べ2円98銭増加の634円65銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度に比べ3億51百万円増加の63億33百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ1億49百万円増加の46億75百万円となりました。この主な要因は、未払消費税等の増減額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前連結会計年度に比べ14億44百万円減少の48億9百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得にかかる支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ28億2百万円減少の6億44百万円となりました。この主な要因は、借入金の収支差額によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外では新興国を中心とした医療市場がその経済成長と共に拡大を続ける中、各国メーカーが供給体制を強化する等競争は今まで以上に激しさを増すことが予測されます。また、国内においては、先端医療等高額医療サービスへの需要が拡大する一方で、高齢者人口の増加に伴う医療費の増大と国家の財政負担の一層の深刻化が見込まれる事を背景に、医療費に対する支出を抑制する政策が継続して実施される等、今後も厳しい状況が続くことが予測されます。

このような環境の中、当社グループは、医療を必要とする人と支える人の架け橋となり健康でより豊かな生活に貢献する製品とサービスの提供を目指し、医療の安全と効率化、患者さんのQOL（クオリティー・オブ・ライフ）向上に貢献できる製品を開発すると共に、生産の効率化及びグローバル展開への取り組みをより一層進めてまいります。

次期（平成30年3月期）の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

<連結業績予想について>

(単位：百万円)

	平成29年3月期 連結業績	平成30年3月期 連結業績予想	増減率 (%)
売上高	55,574	57,000	2.6
営業利益	1,106	1,150	3.9
経常利益	1,451	1,200	△17.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,182	700	△40.8

(注) 業績予想にあたっての前提として、為替レートを、1米ドル=110円、1ユーロ=120円、1シンガポールドル=79円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスを積み重ね、高品質かつ国際的に遜色ないものとなっており、国際会計基準と同等であるとの評価を受けていることから、当社グループは日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,927	6,270
受取手形及び売掛金	15,714	15,357
有価証券	57	71
商品及び製品	6,928	7,193
仕掛品	2,149	2,162
原材料及び貯蔵品	3,371	3,676
繰延税金資産	81	523
その他	1,053	1,102
貸倒引当金	△78	△78
流動資産合計	35,205	36,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,103	20,753
減価償却累計額	△11,501	△11,596
建物及び構築物（純額）	9,601	9,156
機械装置及び運搬具	27,495	28,711
減価償却累計額	△19,256	△20,153
機械装置及び運搬具（純額）	8,238	8,558
工具、器具及び備品	11,410	11,486
減価償却累計額	△8,797	△8,997
工具、器具及び備品（純額）	2,613	2,488
土地	2,665	2,653
建設仮勘定	2,041	1,085
有形固定資産合計	25,159	23,942
無形固定資産	508	448
投資その他の資産		
投資有価証券	3,236	3,490
繰延税金資産	158	154
その他	907	1,368
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	4,299	5,011
固定資産合計	29,968	29,402
資産合計	65,174	65,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,564	8,855
短期借入金	3,990	3,990
1年内返済予定の長期借入金	2,140	2,052
未払金	3,333	3,108
未払法人税等	157	316
繰延税金負債	14	—
製品保証引当金	9	8
賞与引当金	1,091	1,085
その他	2,443	1,367
流動負債合計	21,744	20,784
固定負債		
長期借入金	10,457	11,645
繰延税金負債	632	642
役員退職慰労引当金	91	92
退職給付に係る負債	661	651
資産除去債務	235	236
その他	443	568
固定負債合計	12,522	13,836
負債合計	34,266	34,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,411	7,411
資本剰余金	10,362	10,362
利益剰余金	12,618	13,313
自己株式	△280	△282
株主資本合計	30,111	30,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370	439
為替換算調整勘定	308	△312
その他の包括利益累計額合計	678	127
非支配株主持分	117	130
純資産合計	30,907	31,061
負債純資産合計	65,174	65,681

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	57,636	55,574
売上原価	42,769	41,139
売上総利益	14,866	14,435
販売費及び一般管理費	13,444	13,329
営業利益	1,422	1,106
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	29	41
持分法による投資利益	351	245
受取家賃	11	9
補助金収入	56	71
その他	109	151
営業外収益合計	572	530
営業外費用		
支払利息	97	126
為替差損	449	14
たな卸資産廃棄損	138	—
その他	55	44
営業外費用合計	741	185
経常利益	1,252	1,451
特別利益		
固定資産売却益	75	11
投資有価証券売却益	—	0
補助金収入	—	800
特別利益合計	75	811
特別損失		
固定資産売却損	26	0
減損損失	—	289
固定資産廃棄損	94	118
固定資産圧縮損	—	755
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	121	1,163
税金等調整前当期純利益	1,205	1,100
法人税、住民税及び事業税	236	369
法人税等調整額	197	△461
法人税等合計	434	△91
当期純利益	771	1,191
非支配株主に帰属する当期純利益	16	9
親会社株主に帰属する当期純利益	754	1,182

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	771	1,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△157	68
為替換算調整勘定	△832	△620
その他の包括利益合計	△989	△551
包括利益	△217	640
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△223	627
非支配株主に係る包括利益	5	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,411	10,362	12,253	△277	29,749
当期変動額					
剰余金の配当			△390		△390
親会社株主に帰属する当期純利益			754		754
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	364	△3	361
当期末残高	7,411	10,362	12,618	△280	30,111

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	528	1,140	1,668	112	31,530
当期変動額					
剰余金の配当					△390
親会社株主に帰属する当期純利益					754
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△157	△832	△989	5	△983
当期変動額合計	△157	△832	△989	5	△622
当期末残高	370	308	678	117	30,907

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,411	10,362	12,618	△280	30,111
当期変動額					
剰余金の配当			△487		△487
親会社株主に帰属する当期純利益			1,182		1,182
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	694	△2	692
当期末残高	7,411	10,362	13,313	△282	30,803

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	370	308	678	117	30,907
当期変動額					
剰余金の配当					△487
親会社株主に帰属する当期純利益					1,182
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68	△620	△551	12	△539
当期変動額合計	68	△620	△551	12	153
当期末残高	439	△312	127	130	31,061

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,205	1,100
減価償却費	2,691	2,972
減損損失	—	289
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	46	△13
受取利息及び受取配当金	△43	△52
支払利息	97	126
為替差損益 (△は益)	539	47
持分法による投資損益 (△は益)	△351	△245
固定資産売却損益 (△は益)	△48	△11
固定資産廃棄損	94	118
固定資産圧縮損	—	755
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	0
補助金収入	—	△800
売上債権の増減額 (△は増加)	302	△19
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△278	△770
仕入債務の増減額 (△は減少)	360	321
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△386	622
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	119	△21
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	202	70
その他	114	191
小計	4,671	4,689
利息及び配当金の受取額	148	126
利息の支払額	△132	△127
補助金の受取額	—	265
法人税等の支払額	△161	△278
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,526	4,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△5
有形固定資産の取得による支出	△6,275	△4,744
有形固定資産の売却による収入	146	14
無形固定資産の取得による支出	△81	△98
投資有価証券の取得による支出	△2	—
投資有価証券の売却による収入	—	0
その他	△42	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,254	△4,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,821	18,400
短期借入金の返済による支出	△19,598	△18,400
長期借入れによる収入	6,300	3,316
長期借入金の返済による支出	△1,678	△2,168
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△390	△485
その他	△4	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,446	644
現金及び現金同等物に係る換算差額	△445	△157
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,272	351
現金及び現金同等物の期首残高	4,709	5,982
現金及び現金同等物の期末残高	5,982	6,333

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に医療機器・医薬品を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては、東南アジア、中国、ドイツ、アメリカ等の各地域をジェイ・エム・エス・シンガポールPTE. LTD. (シンガポール)、PT. ジェイ・エム・エス・バタム (インドネシア)、大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司 (中国)、バイオニック・メディツインテックGmbH (ドイツ)、ジェイ・エム・エス・ノース・アメリカ・コーポレーション (アメリカ) 及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。また、東南アジアに所在するジェイ・エム・エス・シンガポールPTE. LTD. とPT. ジェイ・エム・エス・バタムは、当該地域での生産体制を相互に補完していることから一体とした経営単位で、その他現地法人はそれぞれ独立した経営単位で、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」、「中国」、「ドイツ」及び「アメリカ」の5つを報告セグメントとしております。なお、「日本」での循環器群の他、各報告セグメントでは、輸液輸血群、一般用品群、透析群及びその他の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	東南 アジア	中国	ドイツ	アメリカ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	37,233	10,389	1,688	3,315	3,133	55,760	1,875	57,636
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,911	9,870	2,470	3	—	17,255	—	17,255
計	42,145	20,259	4,158	3,318	3,133	73,016	1,875	74,891
セグメント利益又は損失(△)	563	855	△73	293	117	1,756	△388	1,368
セグメント資産	52,915	12,084	3,597	2,433	1,161	72,193	6,108	78,301
その他の項目								
減価償却費	1,693	562	252	33	1	2,544	—	2,544
受取利息	32	1	0	—	3	37	—	37
支払利息	87	38	7	0	—	134	—	134
持分法投資利益 又は損失(△)	351	—	—	—	—	351	—	351
持分法適用会社への投資額	1,172	—	—	—	—	1,172	—	1,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,378	654	116	26	0	5,177	—	5,177

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	東南 アジア	中国	ドイツ	アメリカ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	37,995	8,929	1,623	2,925	2,490	53,964	1,610	55,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,871	9,162	2,327	7	—	15,368	—	15,368
計	41,866	18,092	3,950	2,932	2,490	69,332	1,610	70,943
セグメント利益又は損失(△)	797	794	295	86	93	2,067	△642	1,425
セグメント資産	53,584	12,340	3,460	2,346	1,254	72,986	5,953	78,939
その他の項目								
減価償却費	1,875	546	224	30	1	2,679	—	2,679
受取利息	43	3	0	0	2	50	—	50
支払利息	92	25	6	—	—	124	—	124
持分法投資利益 又は損失(△)	245	—	—	—	—	245	—	245
持分法適用会社への投資額	1,172	—	—	—	—	1,172	—	1,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,489	674	131	16	2	2,313	—	2,313

(注) 「その他」の区分は、国内子会社及び韓国の現地法人並びにフィリピンの現地法人の事業活動を含んでおりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	73,016	69,332
「その他」の区分の売上高	1,875	1,610
セグメント間取引消去	△17,255	△15,368
連結財務諸表の売上高	57,636	55,574

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,756	2,067
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△388	△642
セグメント間取引消去	△500	△267
持分法投資利益又は損失(△)	351	246
その他の調整額	33	47
連結財務諸表の経常利益	1,252	1,451

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	72,193	72,986
「その他」の区分の資産	6,108	5,953
セグメント間相殺消去	△13,158	△13,303
その他の調整額	31	45
連結財務諸表の資産合計	65,174	65,681

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,544	2,679	28	175	2,573	2,855
受取利息	37	50	△24	△39	13	10
支払利息	134	124	△37	1	97	126
持分法投資利益 又は損失(△)	351	245	—	—	351	245
持分法適用会社への 投資額	1,172	1,172	661	832	1,834	2,005
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,177	2,313	2,366	710	7,543	3,024

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	輸液輸血群	一般用品群	透析群	循環器群	その他	合計
外部顧客への売上高	27,883	4,574	18,336	4,863	1,977	57,636

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア・大洋州	その他	合計
36,766	6,707	8,014	6,147	57,636

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	中国	フィリピン	その他	合計
15,556	3,313	1,972	2,765	1,551	25,159

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	輸液輸血群	一般用品群	透析群	循環器群	その他	合計
外部顧客への売上高	27,435	4,138	17,188	5,060	1,751	55,574

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア・大洋州	その他	合計
37,394	5,488	6,420	6,270	55,574

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	中国	フィリピン	その他	合計
14,205	3,290	1,687	3,216	1,541	23,942

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	631.67円	634.65円
1株当たり当期純利益金額	15.48円	24.26円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	754	1,182
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	754	1,182
普通株式の期中平均株式数(株)	48,749,270	48,740,817

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

本日、別途開示しております。